

皆さまのご支援は、世界10カ国・地域と日本の震災被災地などで、このような活動を実現します。



毎月  
500円  
から

無理のない  
金額を自由に  
設定できます。

**定期** 自動引落で定期的に  
ご支援いただく方法もございます。

### JVCマンスリー募金

毎月500円から、募金額を自由に設定できます。クレジットカード決済はホームページから。確定申告で税の控除を受けることができます。

詳細・お申込みは、  
別添のチラシをご覧ください。

### ご遺産からの寄付

ご自身の遺産、またご家族からの相続財産を国際協力に役立てたいとお申し出くださる方が増えています。尊いお気持ちを、JVCが世界各地での支援に責任をもって役立てていきます。JVCは認定NPO法人のため、JVCへの寄付は相続税の優遇の対象となります。

JVC 東京事務所  
〒110-8605 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6F  
TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519  
E-mail info@ngo-jvc.net ホームページ http://www.ngo-jvc.net



特定非営利活動法人  
日本国際ボランティアセンター



次世代に、バトンをつなぐ。  
冬の募金にご協力ください。



**イラク・キルターク** JVCが現地NGOとともに実施する民族や宗派をこえた平和交流活動「ピース・ヤード」に参加する子どもたち。10月16日に起きた軍事衝突で治安が悪化。現在、現地の最新情報を収集しています。(2017年8月撮影)

特定非営利活動法人  
日本国際ボランティアセンター

## カンボジア

村を超えた女性同士の交流で、  
家族の健康と暮らしを守る

約2,000円で

男性の出稼ぎが進む農村に残る女性たち  
が、地域の資源を有効活用した食品加工の  
研修を受け、生計改善につなげることができます。



菜園でとれるライムをつかった食品加工研修に  
熱心に聞き入るコンサエン村の女性たち

近年のカンボジアは、農村から都市部や海外に出稼ぎに行く人が急増しています。そのため、現金による収入は増加傾向にありますが、一方で自給できなくなった食料品の購入などによる支出が増加し、結果として生活が苦しくなっています。

JVCは、村に残った女性や子どもだけでも、毎日の食料を安心して確保できるよう、自給用の菜園や食品加工技術の普及に努めています。研修を実施するコンサエン村は都市部から遠く、市場に

行く機会も少ないため、お茶、漬物、調味料等を自ら生産したいという農家が多く、食品加工への関心が高い村です。今年度は、これまでJVCの支援を通じて食品加工の研修を受け、実践を続いているドンソック村の女性たちを講師として招くことで、村を超えた女性の交流を図りながら、コンサエン村の生計改善を目指しています。地域の資源や知恵を分かち合い、支え合う村の女性たちへのご支援をよろしくお願ひいたします。

## アフガニスタン

蔓延する武器や暴力に「NO!」  
平和・非暴力の学び合いがスタート

約10,000円で

不安定な情勢が継続するアフガニスタンで、武力に頼らずに争いを解決する方法を考える「平和と非暴力の学び合い」のためのブックレットを150部作成できます。



暴力の負の連鎖を断つために実施している  
「平和・非暴力の学び合い」に参加した青年たちとJVC現地職員

アフガニスタンでは、政府軍・外国軍と反政府勢力「タリバン」との戦闘が拡大しているほか、「IS」を名乗る勢力も影響力を強めており、昨年の市民の死傷者数は過去最悪となってしまいました。その背景として、また結果として、家庭や地域社会にも「武力」への信奉がみられ、武器や暴力が蔓延しているような状況があります。早急に、暴力の負の連鎖を断つ必要があります。

危機感を強めた現地職員からの提案に基づき、家庭や地域での集まりなどの草の根レベルで、争いごとの解決、暴力からの子どもの保護、住民それぞれが果たすべき役割などに関する身近な事例を紹介し、学び合うといった「平和と非暴力の学び合い」の活動を開始しました。ブックレットもこうした事例を紹介し、地域で広く配布されます。「このままではいけない」と立ちあがった現地職員や村の人々を、応援してください。

## スーダン

紛争の影響をうけながら生きる  
子どもたちの未来をサポート

約5,000円で

紛争による混乱で、就学時などに必要な出生登録をもたない子ども5人が、出生登録を取得して学校に通えるようになります。



避難民の子どもたちと現地駐在員の橋本（右）。熱心に学ぶ子どもたちに、「学ぶ喜び」を教えてもらっていると言います

2011年に勃発した紛争により、多くの人々が戦場と化した村から避難をしています。政府軍・反政府軍の「自主停戦」状態が1年以上続いていますが、住民たちの帰還の目途はたたず、人々は不安定な生活を強いられています。6年にも及ぶ避難生活の中で、避難民の子どもの多くが出生登録をもたないという現実があります。出生登録がなければ学校に通うことができないばかりか、5歳以下の子どもに認められている医療費免除も受

けることができません。また、紛争で父親が亡くなったり行方不明になったりしている場合も多く、登録手続きは複雑です。

JVCは地道な家庭訪問によって子どもたちの状況を把握し、行政と協力して、出生登録手続きを支援しています。また、登録証を得た子どもたちが通う幼稚園や小学校の教室を増設し、机やいすを支援することで、子どもたちが安心して通学できる環境を整えています。

## モザンビーク(政策提言)

先祖代々の土地や人権を奪われている  
アフリカの農民たちとともに

プロジェクト型の事業と違い、助成金等による活動資金が集まりにくい活動です。日本に住む私たちの税金によるODA事業（政府開発援助）、食や暮らしと直結した問題です。



現地農民の勇気ある「反対」の声に耳を傾け、ともに声をあげる渡辺（中央左）。現地調査では、女性たちの役割の大きさ、強さを実感している

現在モザンビークでは、日本のODA事業「プロサバンナ」が進められています。日本の耕作面積の約2倍という広大な地域を対象とした一大農業開発事業に対し、現地農民たちは、「事業は我々に一切相談なく進められた。先祖代々、大切に引き継いだ土地が奪われてしまう」と懸念の声をあげています。この事態を受けJVCは、現地農民たちとの共同調査などに基づいた提言活動を行っています。その結果、今のところ「プロサバンナ」や日

本企業による土地收奪は食い止めていますが、現地では同事業が引き金となって大豆生産のための海外農業投資が推進され、何千人の農民が、農家の命である土地を奪われています。今後も、土地と人権と尊厳を奪われている人々と連帯しながら声をあげ続けるとともに、農民たちの元々の暮らしや実践に基づいた発展のあり方を検討していきます。ご寄付は、現地での実態調査や、それに基づく政策提言活動に大切に使用いたします。